

## 臨時レポート

# GM破産法適用申請による市場の反応と今後の動向

### ■ GM破産法適用申請、政府支援による再建へ

米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)は6月1日、日本の民事再生法にあたる連邦破産法11条の適用をニューヨーク連邦裁判所に申請しました。GMは破産法適用申請を回避するために、当初債権者に無担保債務をGM株の10%と交換する削減案を示しましたが、同意が得られませんでした。その後、破産法適用を前提とした事前交渉を行い、新たな提案を債権者に示し、主要な債権者が受け入れる姿勢を示したことから、破産法適用申請に至りました。

米政府及びカナダ政府は、新生GMに対して合計396億ドル(約3兆8000億円)の追加支援を実施し、新会社の株式を米政府が60%、カナダ政府が12%取得して、一時国有化するとみられます。60~90日で速やかに破産手続きを終え、その後は「キャデラック」、「シボレー」、「ビュイック」、「GMC」の4ブランドを擁する新会社として再建を目指していく方針です。米オバマ大統領は、「GMと本社株主による再建計画は実行可能かつ達成可能であり、この象徴的な米国企業に再生のチャンスを与えるものだ」と述べました。

### 6月1日の各国の動き(前営業日比)

#### ■ 市場動向

同社が連邦破産法11条の適用を申請したことを受けて、悪材料が一旦出尽くしたことから、米国を中心に世界の株式市場は全般的に上昇しました。また同日、米国にて発表された経済指標が市場予想を上回ったことも好材料となりました。

為替市場では、投資家のリスク志向の回復から高金利通貨が選好され、円は全般的に各国通貨に対して下落する展開となりました。

		5月29日	6月1日	騰落率
米国	NYダウ	8,500.33	8,721.44	2.60%
	S&P500種株価指数	919.14	942.87	2.58%
	ナスダック総合指数	1,774.33	1,828.68	3.06%
イギリス	英FT100指数	4,417.94	4,506.19	2.00%
ドイツ	独DAX指数	4,940.82	5,142.56	4.08%
ロシア	ロシアRTS指数	1,087.59	1,167.42	7.34%
中国 (上海市場)	上海総合株価指数	2,632.93	2,721.28	3.36%
	(香港市場) H株指数	10,428.19	10,937.85	4.89%
台湾	台湾加権指数	6,890.44	6,954.10	0.92%
韓国	韓国総合株価指数	1,395.89	1,415.10	1.38%
インド	インドSENSEX指数	14,625.25	14,840.63	1.47%
シンガポール	シンガポール FTSE ST指数	2,329.08	2,380.07	2.19%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	1,916.83	1,998.58	4.26%
タイ	タイSET指数	560.41	579.98	3.49%
マレーシア	クアラルンプール総合指数	1,044.11	1,061.80	1.69%
トルコ	イスタンブール・ナショナル100種株価指数	35,002.99	36,001.65	2.85%
アラブ首長国連邦	ドバイ金融市場総合指数*	1,878.09	1,919.60	2.21%
南アフリカ	FTSE/JSEアフリカ全株指数	22,770.62	23,548.65	3.42%
ブラジル	ブラジルボベスパ株価指数	53,197.73	54,486.29	2.42%
日本	日経平均株価	9,522.50	9,677.75	1.63%
	東証株価指数(TOPIX)	897.91	912.52	1.63%
	ジャスダック指数	43.79	43.69	-0.23%
為替	米ドル (対円)	95.46	96.63	1.23%
	ユーロ (対円)	135.11	136.79	1.24%

2009年6月2日10:00現在取得可能な数値を使用

為替はWMロイターの数値を使用

\*ドバイ金融市場総合指数は5月31日の数値と6月1日の数値を掲載

(出所)ブルームバーグ

#### ■ 今後の注目点

今回のGMの連邦破産法第11条適用申請は法的整理であります。政府の支援により一時的に国有化された後に再生を目指すものであり、会社が清算された場合に比べて米経済に与える影響は軽微になると予想されます。また、あらかじめ利害関係者から再建計画に対する同意を得る事前調整型の破産を選択しているため、債務削減計画が迅速に進められることが期待されます。

GMの連邦破産法適用申請は以前から予想されていた事態であり、今回の申請の直接的な株式、債券市場へのマイナスの影響は比較的軽微なものに止まると考えられます。ただし、自動車産業は裾野が広く、今回のGMの経営破綻が周辺産業へ波及することで雇用環境の悪化、そして消費への影響が懸念されることから、当社グループでは弱含む実体経済の動きを引続き注視していく必要があると考えます。

## 本資料をご覧いただく上での留意事項

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ● 投資信託に係る重要な事項について

- ・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

- ・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。

- ・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

### ● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:(社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。